

平成30年9月定例会報告

平成30年9月7日（金）から10月1日（月）まで宇部市議会9月定例会が開かれました。

今回は、6月議会で反対討論を行った「宇部市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例」を改正する条例を議員提案しました。6月の定例会報告で述べたとおり、このまま条例案が施行されると、無用な混乱が生じることを回避するために提出したものです。現時点での判断が難しく、条例施行まで少し時間があるため専門的な研究する時間が欲しいとのことで、継続審査となりました。したがって、12月議会までに十分審査されることになりました。

また、指定管理方式を止めて、直営で実施していく条例案の改正であった議案84号宇部市総合福祉会館条例中一部改正の件、議案85号宇部市障害者生活支援センター条例中一部改正の件、議案86号宇部市多世代ふれあいセンター条例中一部改正の件及び議案87号宇部市楠総合センター条例中一部改正の件の4議案については、指定管理をしながらできる方法など検討が足りないことなど拙速な判断であるということで、否決することに賛成しました。

平成29年度の決算審査では、「有形固定資産減価償却率」について質問しました。これは、公共インフラや公共施設の老朽化とその更新費用が問題視される昨今、特に重要な指標です。宇部市は、平成29年度末で58.8%と大きく、多くの自治体で35～50%となっていることから施設の老朽化が進んでいるといえます。宇部市は、最近の少なくとも5年間、県下都市や類似団体と比べ投資的経費に費やす歳出が少なく、今後、必要な投資的経費については、計画的に実施してほしい旨、要望しました。

一般質問は、下記のとおりです。

記

質問 1 宇部地域エネルギー会社設立について

(質問要旨)

宇部市においては、今年3月に宇部市分散型エネルギーインフラプロジェクト推進計画を策定されました。8月17日に総務財政委員会でその計画の説明があり、その中で宇部地域エネルギー会社設立に向けて今後の取り組みの説明がありました。平成28年3月議会において平成28年度の予算審議の中で、新電力会社設立のための出資金の提案がありましたが、新電力会社の内容が不確定であり、採算性、継続性、仮に赤字となったときの対応、市民サービスの内容、自主電源の確保など検討が十分でないことなどの理由から、予算案の修正がなされました。今回の宇部地域エネルギー会社と平成28年度設立を考えられた新電力会社の内容など、どのような相違があるのか、お聞きします。

(回答要旨)

わが国では、東日本大震災を契機に、エネルギーを効率的に使うことが重要な課題となっており、電力小売自由化以降は、再生可能エネルギーを活用した新電力事業が全国各地で展開されています。

こうした状況も踏まえ、本市では、2015年10月に策定した宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域エネルギーを活用したまちづくりを進めるため、地域新電力事業に参入し、エネルギーの地産地消を図ることで、宇部版シュタットベルケを構築することとしました。

宇部地域エネルギー会社の設立については、2016年3月市議会でご指摘をいただいた事項もあり、これに関して様々な検討を進め、新たに基本方針を定めたところです。

前回からの改善点としては、経営の安定化を図るため、電力の提供先について、まずは高压電力を使用している市の公共施設等から始めたいと考えています。

特に学校など、電力の使用が昼間に集中し、夜間利用がない施設は、料金体系の高価格帯に入り、電気料金が割高となっており、このような施設を提供先としています。

次に、供給電源としては、環境保全センターのごみ発電や、太陽光発電を効率的に活用することを基本にしています。

また、他の新電力会社と電力を融通するバラシンググループを形成して、リスクの分散や電力コストの低減を図ることとします。

なお、利益については、当面内部留保し、経営の安定化につなげます。

さらに、再生可能エネルギーのインフラ整備や、まちづくりへの展開については、経営の安定化が図られた時点で、進めることとしています。

今後は、専門家や発電事業者、地元金融機関等からなる設立準備組織を設置し、2019年度には、本市にとって最適でメリットある持続可能な地域エネルギー会社が設立できるよう、取り組んでいきます。

(再質問)

この問題は、平成28年度の予算審議の中で出た問題なので、全ての議員さんや市民の方々にも関心ある問題だということで一般質問させていただきました。

それでは順次、再質問をいたします。

壇上で申し上げましたとおり、この案件は平成28年度の予算審査の中で継続して検討して欲しい。こういうことで、平成28年度中いつでも設立出来るように予備費に充当した経緯があります。その後、ずいぶん時間が経過していますが、どの様な検討をされたのかお伺いします。

(回答)

議会からのご指摘を踏まえまして、これまで、全ての市名義の電力のデータ、約1700ですが、その契約内容を確認するとともに、コンサルや、事業者等の意見を聴取し、事業の採算性を含め、事業計画の熟度を高めてきたところでございます。また、2017年度には、分散型エネルギーインフラプロジェクト推進計画の中で、地域エネルギー会社の立ち上げに向けた、方向性を整理しております。

(再質問)

具体的に質問をいたします。前回の時に問題になったのが、採算性、継続性、仮に赤字となった時の対応、市民サービスの内容、自主電源の確保など、どのように考えていらっしゃるかお伺いしたいと思います。

順を追って質問いたします。採算について、まず、どのように考えられたのか質問します。

(回答)

今回の改善点につきましては、地域エネルギー会社の経営安定化をまず、第一に考えたということであります。このため、会社設立時の電力の提供先を、採算性の高い学校など市の公共施設等に絞り込んでおります。

(再質問)

経営の安定を考えて、まず、最初に学校等の公共施設からやる、ということでしたが、そういうことは、結局は前回の案については、採算性が足りなかったということでしょうか。

(回答)

2016年に実施した宇部新電力会社設立支援事業の調査結果をもとに今までこの事業計画を立ててまいりましたが、今回、2016年の3月議会においてご審議いただいた結果を真摯に受け止めまして、様々な検討を行って、また、今回のご提案をさせていただいたということでございます。

(再質問)

採算性が元の案ではとれなかったと。こういう理解であったと思います。継続性について、どのようにお考えでしょうか。

(回答)

今回の案では、他の新電力会社との電力を融通するバランシンググループを形成するなどリスクの分散と利益の向上を図ってまいったということでございます。

(再質問)

次に、市民サービスの内容ということについて、今回の案と前回の案とで何か違いがあれば示して下さい。

(回答)

市民サービス内容について、設立時点では公共施設対象ということをごさ
い
ませんけれど、将来的には宇部版シュタットベルケを目指すということをごさ
い
ますので、その中でスマートメーターを設置しまして、電力の見える化を図
つたり、見守りサービスをしたりということをやっていくということで、これ
については当初と同じであります。

(再質問)

当初と同じということですが、今回、三段階でされようということだと思
い
ます。三段階というのは、まず一段階は今のような公共施設を中心にどの
様
な会社になるかということ判断しながら次に移っていくということで、最
後
に先ほどおっしゃいましたスマートメーター等を付けていきたいと、こうい
う
ことですが、今の状態でなかなかやはり難しい判断をしなくてはいけない、
こ
ういうことだと思いますが、その様な理解でいいのでしょうか。三段階に分
け
てやるということですので。

(回答)

先ほど市長が壇上でも答弁しましたが、エネルギーの地産地消を図ること
で
「宇部版シュタットベルケ」を構築するという目的は同じでございますが、ま
ず
は経営の安定化を図りながら段階を進めていきたいということで考えており
ま
す。以上でございます。

(再質問)

28年度の予算審査の中で、事業採算性が本当に大丈夫か、こういう様な話
を
して、実際いろいろな観点から真摯に考えられ、今の提案をされました。議
会
としては、当時の指摘は適切であったと、こういうふうに認識をしております。
ぜ
ひ、今後、本当に採算がとれるのか、それらを十分に精査していただき
て
、三段階でやる、ということなので、その場面、場面で判断をしていった
ら
いいのではないかというふうに思います。それで、そもそも、宇部市が地域
エ
ネルギー会社を設けなければいけないという理由が、何か少し私も若干な
ぜ
なのかなとこういうふうに思っておりますが、理由があればお願いします。

(回答)

宇部地域エネルギー会社は、市公共施設や、市内に分散している民間の太陽
光
発電等の再生可能エネルギーを有効に活用して、「エネルギーの地産地消」を
図
ることで、本市のまちづくり「宇部版シュタットベルケ」につなげるという
考
えでございます。ですから、なかなか民間だけでは、難しいと考えておりま
す。
このため、本市では、協力していただける事業者や市民とともに、民間の
経
営手法で実施していきたいというふうに考えております。

(再質問)

今のご答弁で、宇部市がやらないと今からそういう対策が出来ない、民間で

は出来ないのだということでしたが、民間にお願いして、同じ様なことが実現出来るのではないか、その方向もあるのではないかというふうに考えます。なかなか難しい問題なので、その辺はまた協議したいと思います。もう一つは、北海道の地震で電力の停止など発生いたしました。被災された方々には、お見舞いを申し上げたいと思いますが、この地域エネルギー会社で今の大地震で電力が停止したその様な場合に、まあ小さい会社になると思うのですけれど、その対応が出来るのかどうか、その辺をお願いします。

(回答)

地域エネルギー会社は、設立段階では、顧客に電気を販売する小売事業者という形になりますので、発電事業者や、電線類を管理する送配電事業者ではないということ、まあ、電柱が倒れた時などは、送配電事業者がやられていると思います。災害対応については、その状況により、異なるものと考えております。

ただ、国では、本市が進める、分散型エネルギーシステムの構築、これは資源エネルギー庁の見解ですけど、緊急時に大規模電源などからの供給に困難が生じた場合でも、地域において一定のエネルギー供給を確保することに貢献する、というふうに言われています。

また、実際に今回の北海道の地震においても、ベンチャー企業が設置した蓄電池のシステムで一部の地域で電気がつき、安否確認が出来たという様な報道もなされております。この様な可能性はあるのではないかということで、私も進めていく中でこの様なシステムの確立も図っていきたいと考えております。

(再質問)

ベンチャー企業がやられて大変良かったということであれば、宇部市でもぜひやっていただきたいというふうに思うのですが、実際今の電力の供給状況、スタイルですね、例えば宇部だったら中電だと思うのですが、いろんな困難な状態になるというふうに思います。今言われたことが、私は少し理解出来ませんので、今後、そういう時には、例えば今のエネルギー会社ができた時には、こういうことに実際なるのか、そういうような協議もしていきたいというふうに思います。それと、宇部版のシュタットベルケのことで、お話がありましたが、シュタットベルケということをちょっと調べていただいたのですが、ドイツにおいて、電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備、運営する自治体所有の公営企業、公社という企業ということだろうというふうに思います。実際に宇部にはガスもあったのですが、それも民営化してしまいましたが、そういうことで、公社でやっていくということらしいですね。そういう意味では、こういうふうにドイツでは出来るということですが、宇部市にお

いてこの方式が本当にいいのかどうかという様なことも、やはり今後議論していかないとけないというふうに思っております。そういう意味でいろんなデータ等が示されるということなので、議会としてはその様なデータを注視しながら、この会社について、地域エネルギー会社の設立について、十分協議してまいりたい、こういうふうに思います。

質問 2 株式会社山口井筒屋宇部店の閉店について

次に、質問の第2 「株式会社山口井筒屋宇部店の撤退について」で、ございますが、山口井筒屋宇部店、通称宇部井筒屋が12月31日で閉店されるということが7月31日に発表されました。日頃から慣れ親しんできた宇部井筒屋の撤退のニュースは、大変ショックで、残念に感じた市民は多いのではないかと思います。宇部市のまちづくりにも大変な影響が出てくると懸念をしております。宇部市におかれては、さっそく「株式会社山口井筒屋宇部店の今後の利活用を検討する会」を立ち上げられ問題の対処に当たられようとしていらっしゃると思います。素早い対応に感謝を申し上げます。今後どのように進めていかれるのかお伺いします。

以上で、壇上での質問を終わります。ご答弁のほどよろしく願いいたします。

(回答要旨)

山口井筒屋宇部店は、長年にわたり、中心市街地の中核となる商業施設として、地域経済の発展や雇用の確保に重要な役割を果たしてこられました。

そのような中、2018年7月31日に、突然、株式会社山口井筒屋から、井筒屋グループ全体として、経営資源を見直すなかで、宇部店を、2018年12月末をもって、閉店するという発表がありました。

閉店後は、土地・建物を処分し、まちなかにおいて、小規模な「サテライトショップ」という新たな形で営業を継続するとともに、外商については体制を維持していくとのことですが、本市としては、閉店による中心市街地の活力低下を

強く懸念しているところです。

この発表を受けて、本市は、山口県と一緒に8月7日に北九州市にある株式会社井筒屋本店を訪問し、地域経済への影響を最小限にとどめるように、商業機能の維持確保、並びに、従業員の雇用継続と地元への再就職支援について要望を行いました。

井筒屋からは、まちなかでの営業の継続などの要望には、誠意をもって対応するとともに、宇部店の利活用についても、地元の意向を踏まえ対応したいとの回答を得たところです。

また、宇部商工会議所や地元商店街などより、中心市街地のにぎわいを消さ

ないための対応策を検討すべきとの意見等を受けたことから、8月9日に、宇部商工会議所とともに「宇部店の今後の利活用を検討する会」を立ち上げました。

初回の検討会には、株式会社にぎわい宇部、宇部市商店街連合会、宇部市常盤通振興会、また、隣接者である株式会社広島銀行宇部支店にもご参加いただき、情報の共有と検討会の目的について確認したところであり、今後のメンバーについては固定することなく、必要に応じて関係団体等にご参加いただくことにしています。

さらに、9月3日に、宇部商工会議所会頭とともに株式会社井筒屋を訪問しました。

会頭からは、宇部商工会議所を主体とする、地元資本による宇部店の利活用を検討したい旨を伝え、優先的な協議を要望されました。その際、私からも、にぎわい創出の観点から、格別のご配慮をお願いしたところでした。

宇部店の突然の閉店は、大変残念なことではありますが、中心市街地のにぎわい創出に向けて、検討会の提案を含め、宇部店の利活用に対する支援策を検討していきます。

(要望)

この問題は、まちづくりの今後の対応にすごく大変なことだろうと思う。いち早く市長等には会を作ってもらって動いていただいている。相手方の経営方針、処理方針など多くのクリアしなければならない課題があると思う。まちづくりに支障がでないよう、いろんな実現できる案を考え出していただくよう、期待をしている。

以上